



# 常任委員会

# 審査の報告

4つの常任委員会に付託された議案等の審査経過並びに結果について、3月22日の最終日の本会議において、各常任委員長よりそれぞれ報告されました。ここに掲載したのは、その報告の概要です。

## 総務

### 行政組織条例等の一部を改正する条例

各常任委員会の所管部署  
総合政策部、総務部、会計課、消防本部、議会事務局、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会



▲安全で安心な留守家庭児童保育指導室

部をまたぐ事務を移管した場合に、分掌事務の改正をすることで、移管する業務内容と分掌事務を精査する中で対応したいとの答弁がありました。

#### 【一般会計予算】

委員からは、今回、教育委員会が所管していた留守家庭児童保育事業を市長事務部局である福祉部へと移管するにもかかわらず、分掌事務の改正がされないのはおかしいとの意見が出されました。執行部からは、行政組織条例中、福祉部の分掌事務である「社会福祉に関すること」に包含されると解釈し、条例改正には至りませんでした。今後、

築終了後は、ホストコンピュータを外部のデータセンターに移設し、通信回線を使用した運用を考えている。また、これらの運用管理についても、業者委託を行う。これによる年間運用経費と

## 文教・建設

### 耐震診断・補強工事の見直しは小中学校校舎等

都市整備部  
教育委員会

【16年度一般会計補正予算】  
学校警備業務委託内容について詳しく説明を求めるとともに、耐震補強の状況については、本年2月1日現在61棟のうち19棟で31%の耐震化率になっているとの説明がありました。

#### 【16年度新嘗第一土地区画整理事業特別会計補正予算】

歳入確保の面から、地方道路整備臨時交付金や通常費用庫補助金等の獲得に関して質疑がありました。

#### 【一般会計予算】

留守家庭児童保育費では、小学校3年生までとなつて

しては、平成16年度が人件費を含め約2億3900万円に對し、再構築後の平成20年度以降は、人件費の減を含め、概算1億3000万円程度になるとの説明がありました。

大については将来的な検討課題である旨の答弁がありました。また、現在加入している傷害保険の補償額拡大を要望する意見に對しても、今後検討していきたいとの答弁がありました。



▲すべての小・中学校の耐震診断をしています

また、学校建設費では、耐震診断と補強工事の取り組みについて質問があり、執行部からは、平成17年度にすべての小中学校の耐震診断を終えるので、その診断結果を踏まえて、設計、工事の優先順位が決まるが、他の工事との兼ね合いや財源の問題、あるいは補強工事よりも建てかえというケースも考えられることから、総合的に取り組んでいきたいとの答弁がありました。

## 健康福祉

### 国民健康保険税と市税の徴収一体化に向けての準備は

福祉部  
福祉事務所  
医療保健センター

【一般会計予算】  
民生費の障害者福祉費では、委員から、新たに開設される精神障害者小規模作業所への補助金の内訳について質疑を交わしました。福祉企画費では、第2特別養護老人ホーム隣接広場に係る整備設計委託料及び工事請負費に関して、施工面積や広場の使い方等の質疑を交わしました。



▲徴収一体化した収税推進室

等の質疑を交わしました。

保育園費では、平成17年度から実施される完全給食について質疑が出され、執行部によりますと、平成17年度は、新嘗、喜沢南、こだま、笹目川の4保育園で実施し、平成18年度にはすべての園で実施することになるとの答弁がありました。

このほか、保育園給食調理業務委託に関連して、給食調理にかかわる職員の退職者不補充の考え方、委託業者に対するチェック体制

#### 【国民健康保険特別会計予算】

平成17年度から、国民健康保険税と市税の徴収担当

## 市民生活

### 住民票等自動交付機設置事業や放置自転車対策は

市民生活部  
水道部  
農業委員会

を一体化するとの説明がありました。委員会としては、新たな取り組みは評価するものの、予算の執行に当たっては、組織改正による担当間の調整不足がないようきちんと準備をしてもら

い、徴収一体化が収納率向上のために生かされるよう、適正な執行を要望しました。

このほか、資格証明書と短期被保険者証の発行状況等の質疑を交わしました。

#### 【一般会計予算】

総務費・戸籍住民基本台帳費の住民票等自動交付機設置事業は、18年1月から市内3カ所に自動交付機を設置する経費ですが、機器の使用料・賃借料の詳細について説明を受け、今後の設置見込みについて論議を交わしました。

イヤどおりの運行が厳しくなっているため、安全性を第一にダイヤ変更も視野に入れた検討をするよう意見がありました。

総務費の交通対策費のコミュニティバス運行事業では、3路線の収支状況のほか、多額に上る東循環車両の修繕費の推移、業者との交渉経過について質疑を交わしました。

委員からは、特に東循環においては、交通事情の悪化などにより夕

【中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計予算】  
制度の経過を初め、責任準備金・基金の運用状況について説明を受け、中長期的な見通しを質した中では、国の制度に市内375事業所が加入している状況があり、本制度の閉鎖の方向で動いている自治体が多い。制度の今後の方向性は運営審議会が検討していきたいとの答弁がありました。



▲市内3カ所に自動交付機が設置されます